

〔研究論文〕

ツーリズム産業のグローバル化戦略

小坂 勝昭

〔Article〕

Toward a Global Strategy for the Tourism Industry in Japan

Katsuaki KOSAKA

Abstract

The object of this paper is to make clear the present and future possibilities of the tourism industry. Mt. Fuji is now as popular a tourist destination as Kyoto, or the Tokyo area. But regrettably Mt. Fuji was polluted by acid rainwater, garbage, and human excrement in the high mountain area. Thirty years ago, in Mt. Fuji there was a lot of water springing from the foot of the mountain, for example in Mishima City and Fujinomiya. And recently, there were many factories at the foot of Fuji producing technical goods.

Those companies need much clean water from under Fuji mountain, but the clean water springing from the foot of Mt. Fuji has been decreasing and as a result, many rivers were polluted with garbage, empty cans, and so on. For ten years, the NPO Mishima Ground Work has been organized with the collaboration of volunteers. It has endeavoured to clean up the Genpei River and Kakita River for the people in the Mishima area. And another volunteer group named Fujisan Club including the members of Mishima Ground Work has began to clean up Mt. Fuji and to set up a biotoilet. For us citizens, to clean and renew the original state of nature that Mt. Fuji had for a long time, it is necessary to have public interest from us human beings. Now, what we need most is publicity and so on.

はじめに

現代の「マス・ツーリズム」につながる団体旅行がイギリスのトマス・クックの時代にその起源をもつことは歴史的な事実である。しかし、我が国においても神社仏閣巡りは7-8世紀から実施されてきた。しかし、現代の観光産業の繁栄は、戦後に急速に進む日本社会の近代化と西欧化がもたらしたものである。戦後、空の交通手段を一手に引き受けた日本航空の海外便によって急速な国際化が進んだ。1980年代の高度成長期にはマス・ツーリズムが一举に普及し、誰もがハワイやグアムへの海外旅行をエンジョイできるようになった。

それ以降のグローバル化の進行は、HISの割引チケットをもった若者たちが『地球の歩き方』を小脇にかかえて海外へ飛び立つことを可能にしてきた。こうして、個人旅行の時代がやってきた。最近では、高校の修学旅行先にニュージーランドやオーストラリアが選ばれるなど、観光や、ツーリズムが年代を超えて人々の日常生活の中に浸透し始めたことを意味する。

急速に進みつつあるグローバル化とボーダレス化によって国境を超える人々の数は無限に膨れ上がっていくだろう。そうした状況とともに観光という人間の営みもグローバル化していくと考えられよう。文化人類学者のアパデュライがこうした人々の移動を「グローバル・エスノスケープ」(地球規模の民族移動)と呼んだ⁽¹⁾。地球規模のグローバル化がもたらした国境を越えた人々の移動現象である。では、こうした人々の移動に即応した観光戦略とはどのようなものかを考えてみよう。

さらに、最近の温暖化をはじめとする地球環境の悪化は、グローバル化戦略とともに、もう一つの観光戦略を必要としている。それは、「観光の環境戦略」ともいべき新たな「観光のあり方」の方向づけである。これを一時期、「オールタナティブ・ツーリズム」の到来と主張されたが、このオールタナティブという概念の「あいまいさ」のためにこの言葉は次第に使用されなくなる運命にあるようだ。

問題提起

2009年度の中国人観光客数は、およそ100万人に達した。2010年の5月には、観光企業17社が中国政府に対して「ビザ支給の条件」を緩和するよう申し入れを行い、2010年9月段階の数字をみると150万人を超える観光客が来日している。個人(家族)旅行のビザ支給の条件は、340万円の預貯金を保有していることという厳しい条件があったため個人旅行としての海外旅行は富裕層にしか認められなかった。しかし、支給条件を年収65万円《日本円で85万円》、あるいは預貯金75万円とする緩和策が2010年7月1日から実施されることになった。こうした支給条件の緩和策が功を奏したのか尖閣列島をめぐる領土問題が発生したにもかかわらず中国人観光客は減少しなかったとみてよいのではないか。11月初旬に学会交流で台湾の中国文化大学を訪問したが台北市は活気に溢れていた。大陸中国からの台湾を訪問する観光客も軒並み増加しており、東南アジアの観光熱はますますヒートアップする勢いである。観光立国を宣言したわが国の観光事業の将来は、今後増加することが予測される中国人観光客をはじめ、台湾、韓国、香港などの東南アジア諸国からのインバウンド観光客の受け入れ態勢を用意することが重要課題となってきた。今後、各国の若者を中心に中間層を視野に入れた観光政策を打ち出すことが観光立国日本としての積極的政策の第一弾となるのではないか。こうした観光政策が功を奏したのか否かは今後の検証を待たねばならないが観光のグローバル化は日本を取り囲んでいる東南アジア諸国の今後の動きと連動している。この論文では、日本の観光産業のグローバル化政策に焦点を置き、観光立国宣言を支える各種のプランニングや政策を見ていきたい。

Chapter I . わが国の観光戦略の方向—観光のグローバル化戦略—

平成18年から20年にかけて、国土交通省はグローバル化時代に対応するための「観光戦略」を定める仕事に着手し始めた。たとえば、最も基本となる「観光立国推進基本法」⁽²⁾は平成18年12月20日に公布されているが、実はこの「基本法」に先立つ4年前に、『グローバル観光戦略』が出され、外国人観光客の誘致に対する積極的姿勢が提示されていた。

平成15年1月には、小泉内閣は施政方針演説で、2010年に訪日外国人旅行者数を1000万人にすると提案している。そして、同年4月には「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)が開

始された。このキャンペーンが始まった3年後には800万人を超える外国人を誘致することに成功している。

また、平成19年6月27日には、「エコツーリズム推進法」⁽³⁾が公布された。日本の観光業界も、国際化、グローバル化に対応し、来るべき時代に備えて「エコツーリズム」の商品化に取り組んできたが、こうした商品化に指針をあたえる法的整備が必要となっていたのである。

また、平成20年10月1日には待望の「観光庁」が設立された。設立の目的は「観光立国推進基本計画」に定められた目標を達成することであり、「開かれた観光庁」をめざして新しい意識と文化をめざすことが標榜されており、こうした目標の実現に向けた観光庁の組織や、目的が定められた。

2009年12月、鳩山前首相時代には、政府が取り組むべき公的政策の柱として、「環境」、「介護」、「観光」の三分野が決定されている。この三分野のいずれもが今後のわが国が取り組まねばならない最重要の課題である。そして、「観光立国推進基本法」の公布以降、「観光」は重要課題となったが、今後の動向を予測すればこの3分野は相互に深く結びついた関係にあることが明らかであり、いずれも官民が協力して緊急に取り組むべき課題であることも間違いのないことである。

今後のわが国の観光戦略は、急速に進むグローバル化の影響を受けるだけではなく、むしろ積極的にこうした動きを取り入れ、活用することが要請されている。「観光のグローバル化戦略」の必要性が政府を含めて観光産業全体に浸透してきたと言える。そして、「観光」が政府の政策課題として積極的に取り上げられたことは驚くには値しない。むしろ、観光を取り巻く「世界の市場」の影響力を無視できず、改めて「グローバル化戦略」を政策の柱にしていくことの必要性に気付かざるを得ない。

最近の日本人の関心は、景気回復への期待や、失業対策などの経済的問題であるが、仕事に就けない若者の就職支援などを考えると、観光産業の発展が雇用対策の観点からも非常に重要な課題となりつつある。私たちに慰安、楽しみ、元気などを与える観光〔ツーリズム〕は生活を豊かにすることのできる大切な活動源である。「余裕」があれば「家族旅行」や、「友人との卒業旅行」に出かけたいと願う人々は依然として多い。また、死ぬまでに一度は「お伊勢詣で」を、と望む人もいるだろう。また、家族に介護の必要なお年寄りや、ハンディキャプトをもつ家族にとっては、「介護付き観光」の重要性もますます増えていくことが予想できる。人々の生活に欠けているものは何かと尋ねられれば、生活の余裕、収入と答える人が多いが、それについて「休息」、「慰安」、「旅行」、「観光」と答える人が多いのではなかろうか。2010年6月、政府は観光を柱とした「新成長戦略」を決定しているが、公的政策の一つに「観光」が登場した「背景」を考えると、「観光産業」の果たす役割が次第に大きくなりつつある。確かに、観光産業の果たす「経済効果」は無視できない。小泉内閣時代の外国人観光客の誘致政策「ビジット・ジャパン・キャンペーン」政策のおかげで訪日する外国人観光客が急増し、観光政策をあらためて見直すことが必要になってきたこと、また、雇用対策の促進に果たす効果が無視できなくなったこともその理由であろう。

2008年9月の「リーマン・ショック」以降、世界中に拡大していった100年に一度の金融大不況によって日本経済の低迷がつづいている。しかも、「デフレ傾向」という日銀「予測」は現実となり、景気浮上は今やわが国の悲願でもある。デフレとは、不況が原因で経済活動が「縮小し」、価格が次第に下がっていくことだが、690円のジーンズに象徴されるように観光業界においても宿泊ホテルの価格がこの数年間で5千円から1万円の間で価格設定がなされ、高級ホテルや高級旅館の経営を圧迫してきたことも事実である。日本経済の行く末に不安感を抱く消費者はひたすら消費

を抑え自分の生活を守ろうとする。また、豊かな老後を夢見た人びとも、明らかに「不安心理」に落ち込んでいる。こうした不安心理が観光行動を抑制することは否定できない。経済の活性化につながる観光需要への期待は、国家戦略としての「観光立国」宣言とも無関係ではない。むしろ、観光需要への期待の顕れともいえるのである。

Chapter II . グローバル化時代の観光政策

II - 1 . 観光地の国際化

世界的に観光市場を検討していけば明らかになることであろうが、アジアからわが国への観光客数は増加していることがわかる。ウォン安で経済状態が悪化した韓国も、急速に経済が回復し、観光客は増えている。他方、相変らずデフレの続くわが国の観光客数は決して増えてはいないが、受け入れ国としての日本サイドから見ると観光地の国際化が急速に進んでいる。

例えば、石川県輪島市の和倉温泉「加賀屋」は、「プロが選ぶ日本のホテル・旅館 100 選」で 30 年連続第 1 位に選ばれたことで知られているが、実は台湾からの観光客が加賀屋に滞在し、能登の海水浴場に遊びに来ることは以前から知られていた。台湾から加賀屋へくるリピーターが多かったのだろう。この加賀屋が 2010 年 12 月には台湾に進出する。台湾の加賀屋で働く予定の二名の「客室係」が本家の和倉「加賀屋」へ修行に来ていることを知ったのは台湾から帰国した後であった。

また、福島県のゴルフ場では韓国人観光客の人数が増加しているが、これまで誘客のために韓国を訪問し、宣伝してきたという経緯を知ることが出来る。ゴルフ場の経営悪化によって、外国資本の支配下におかれたゴルフ場は積極的に海外からの客を呼ぶための努力を惜しまない。大分の有名な温泉地へやってくるケースもゴルフ場と温泉を抱き合わせて売り込んだ成果であった。いずれにしても観光地はお客あつての観光地であることを忘れてはなるまい。

グローバル化の進展による観光地の国際化は、急速に進んでいる。従って、グローバル化戦略の必要性とは、外国人観光客の誘致戦略でもある。また、そうした戦略は異文化間の相互理解を深めることを大前提とするために異文化を理解することが重要になってくる。しかし、異文化間の問題には必ずコンフリクトが伴うことも常識である。しかし、受け入れ側の日本人 [ホスト] が躊躇するケースもバラエティに富んでいる。言葉の壁や、温泉の入浴方法、食事の仕方など、相互の思いやりや相互理解が不可欠となっている。

パウダースノーを求めて北海道知安町のニセコ・スキー場に毎冬やってくるオーストラリア人観光客が良い例であろう。NHK の衛星 2 で 2009 年 2 月 11 日に放映され、2010 年 1 月 4 日早朝に再放送された番組『ワタシが好きな HOKKAIDO』で取り上げられたニセコ・スキー場の国際化は興味深い。彼らが滞在中に生活するコンドミニアムのデザインが非常に人気を呼んでいることが強調されていた。その理由は、スキー場に近いことと、数家族が共同で生活するために「プライバシーが保たれ、安心して生活できる」間取りであることが人気の秘密であった。日本旅館ではプライバシーを保つことが難しいようだ。文化が異なることによる生活方法の違いを相互に学習することが期待されている。現地の日本人女性と国際結婚をしてこの町で不動産業を営むオーストラリア人が紹介されていたが、グローバル化とはこうした新たな人的交流をも促進していくものである。観光がグローバル化を推し進め、世界のグローバリゼーションが観光化を促進する。80 年代、日本へ観光でやってきたアメリカ人家族が日本式の生活スタイルを望んで日本旅館に宿泊し、お布団で眠ることを希望する場面がテレビ番組で放映されたことがあった。87 年、筆者が在外研究で滞在し

たアメリカの家具屋に「布団式ベッド」が置かれていたことを思い起こす。国際交流は時代とともに少しずつ進んでいることは確かだ。そして、観光と留学が異文化交流を進める大きな要因であることも事実であろう。

国策としての観光政策が今後の日本の観光にとって最重要の課題であることを否定するものがないとしても、グローバル化は次第にわが国を覆いつつある。グローバル化はこれまで各国の企業が利潤の追求を促進するために安価な労働力を求めて発展途上国に進出して生産活動を推し進めてきた結果、ヒト、モノ、カネ、情報の「移転」が急速な国際化を推し進めてきた。

II-2. 「観光庁」発足の意義

観光産業の未来に向けた可能性を探ることは大変に重要な課題であろう。日本政府は、2003年に「観光立国」宣言をし、2008年10月1日には国土交通省の外局として「観光庁」を発足させた。こうした動きは観光を国家の政策として位置づけ、観光産業に立脚した「観光立国」をめざすことを意味する。こうした動きは、すでに平成19年1月に「観光立国推進基本法」として出されたものであった。従って、今後の観光庁の果たす政策や戦略はきわめて重要といわざるをえない。2008年のリーマンショック以降、海外から訪日する外国人観光客《インバウンド》も海外へ出国する観光客《アウトバウンド》も減少したが、こうした動向を見極めどう対応していくのかが今後の大きな課題である。こうした状況について産経新聞の記事から観光客の増減についての数字を見つけることが出来た。

「平成21年の1月～10月の訪日外国人旅行者は前年同期比23.1%減の559万8千人と昨年8月から15カ月連続で減少中である。」(2009年12月3日号)との記述である。

外国人観光客を増やすための政策として何が提案できるのか。この数字を見て、不景気だから仕方がない、とあきらめ顔の日本人も多い。しかし、興味深いことに同記事によれば、「中国からの旅行者は7月に日本への個人観光旅行が条件付きで緩和されたことで、8月17.3%増、9月5.2%増、10月は25.1%増と堅調に伸びている」との数字が示されていたのである。

日中関係の改善が進んでいるのか政府は観光政策でも中国重視の方向であることが次第に明らかになったと言える。具体的には、中国からの観光客誘致のために積極的な政策をとりはじめた。2010年の中国のGDP成長率は、9.1%と予測され、世界でトップの成長率を維持している。こうした中国経済のさらなる成長予測から推測出来るのは中国人民の「消費欲求」の「伸び」に対する期待であろう。いままで「世界の工場」の役割を担ってきた中国の人々のライフ・スタイルも「貯蓄」中心から「マンション投資」などをめざす生活、「ブランド商品」を入手する生活へと急速に変化し始めた。個人差があることを前提にしても「株式投資」に熱中する上海人の願望は、「クルマ」を手に入れ「家族旅行」をおこなうことなのだ。

世界不況をしり目に訪日する中国人観光客は減少するどころかむしろ増の傾向にある。したがって、わが国の観光業界は中国を含むアジア圏からの訪日観光客数の増加に期待するのは当然である。しかし、尖閣諸島沖の衝突事件の後、中国からの観光客は激減していることを11月23日の朝日新聞朝刊が報じていたが、いずれ再び増加に転ずることであろう。

今後の課題は、国別の「誘致戦略」を立てることである。文化の異なる国々を相手にする観光産業は相手の求めるものを的確にキャッチすることが大前提である。「グローバル化」の波にさらされ、世界を相手にする「国際化戦略」とは「きめ細かな」研究が前提となる。先般の全人代で習近平氏が次期国家主席の地位についたことが世界ニュースとなった。昨年、習近平と天皇陛下との会見が

12月15日に設定され波紋を呼んだことが報じられたことは記憶に新しい。こうしたメディア情報から日中関係が緊密化の方向へ進みつつあることが国民に知らされる結果となった。

鳩山前首相の「東アジア共同体構想」の実現へ向けた第一歩であったかどうかはさておき、こうした政治的な動向が観光行動に「新しいムーブメント」をもたらすことは容易に予想できる。

上に引用した産経新聞の記事には他にも注目すべき内容の事項が掲載されている。日本政府は、日本の旅行代理店が中国国内で営業活動が出来る方向で交渉を始めており、近いうちに実現される可能性があるだろう。中国人観光客を積極的に受け入れようとするれば日本の観光地の紹介や、ツアー内容の組み立てなど現地の中国人を相手に直接交渉できるメリットは大きい。多分、双方にとってプラスとなることが予想出来る。

今後、積極的に海外からの観光客を誘致していくことを重視するとともに、国内の「観光まちづくり」推進によって地域社会の振興と、地域経済の復活をめざすことが予測できる。他方、お隣の中国も2010年5月1日から始まる「上海万博」を控えて更なる観光産業の育成に向けて新たな観光政策を打ち出していくことだろう。また、国全体としての観光政策を国民へ周知徹底させるとともに、今まで限定されていた「個人旅行の解禁」が始まったことがそのことを物語っている。

日本へやってくる観光客の国別の統計数字から伺えるのは、戦前からのつながりが強い韓国、台湾、香港などのアジア諸国からの観光客が圧倒的に多い。今後のわが国の課題として考えられるのは、日本文化の海外への発信を積極的に行い、日本への関心を高めるための努力を続け、訪日を望むツアー客をもっと増やすことであろう。「観光庁」設立の経緯、および設立の意義は、次の二点である。

- (1) 人口減少・人口高齢化が進む我が国において、観光は地域における消費の増加や新たな雇用の創出など幅広い経済効果や地域の方々が誇りと愛着を持つことができる活力に満ちた地域社会の実現をもたらす(略)。
- (2) 近年において、さらなる社会のグローバル化が進む中で、成長するアジアの活力を我が国に取り入れていくといった観点からも、観光立国の実現は、21世紀のわが国の経済社会の発展のため不可欠な重要課題となってきた。

こうした提案の骨子から、わが国の将来の観光の進むべき方向性がうかがえる。すなわち①地域社会の活性化に結び付くような観光政策をとり入れること、および、②アジア諸国に浸透してきたグローバル化の流れを食い止めるのではなく、アジア諸国のもつ活力を積極的に取り入れることと解釈しても良いだろう。さらに、注目したいのは「官民をあげての体制づくり」が課題となっていることだ。しばしば、我が国の官公庁間の縦割り行政がスムーズな意思決定を妨げてきたと云われて久しいが、観光産業の活性化と発展は「官民の相互協力」によって成立するのである。

II-3 「観光立国」としての発信力の強化

わが国にとっても、来日する外国人観光客数を増やすことはいまや観光庁ならずとも「国家的命題」である。日本が高度成長経済を謳歌していた時代、1985年(昭和60年)から10年足らずの間に日本人海外旅行者数(アウトバウンド)は4倍に増えた。しかし、訪日外国人旅行者数(インバウンド)は相変わらず伸び悩みが続いていた。

今後、「観光立国」としての観光政策を積極的に推し進めるためには、諸外国に日本の「顔」が見えるような「発信力」が求められる。別の言葉を使えば、「日本文化」の本当の姿を理解させるための工夫と努力を継続する努力がますます必要になってくる。

国土交通省、文部科学省、運輸省、環境省、など政府の方針に関与し、政府方針の方向づけに努力している官僚の責任も大きい。「観光庁」の発足によって、わが国の「観光産業を発展させ、リードしていくための各種の観光政策を提案することが必要になってくるだろう。世界的同時不況の中で、「観光立国」をめざす方向へ舵取りを始めたことを、発足が遅すぎたという批判もあるが観光産業の将来を考えればスタートについてことを評価すべきであろう。

Chapter Ⅲ．観光産業の持続可能性

Ⅲ－1．デフレ経済下の観光の持続可能性

－日本文化のグローバル化－

21世紀は観光の世紀だと言われて10年が経過した。2008年9月のリーマン・ショックがきっかけとなって2009年の観光産業はかなり落ち込んだ。2009年の年末、マスコミ報道では年末の海外出国者数が昨年比で6.4%減、国内旅行者も5.7%減であると報じた。ホテル業界の売り上げの減少は驚くばかりの減益であった。デフレ傾向にあると騒がれた日本の景気は、観光業界に大きなダメージを与えた。消費者が観光に支払うコストの削減、さらに、新型インフルエンザの流行が追い打ちをかけるように観光産業に打撃をあたえた。

しかし、観光産業の現場ではこうした危機的状況をふまえたうえで改革が進んでいる。2010年の新年を迎えた1月3日、JALの再建支援策が政府から発表され、日本政策投資銀行の日航に対する融資額がこれまでの「最大1000億円」から「最大2000億円」へと融資額を拡大することが大きく報道された。しかし、こうした支援策を受けた日本航空が倒産を免れるにしても根本的な改革とは程遠いとする人が多い。結局、会社更生法の対象となることが決定され、株価も底値の2円まで下げた。

しかし、日本を代表する日本航空の経営難は、航空行政の見通しの甘さからきたものだが、世界の航空業界の再編成の動きと連動せざるをえないため多くの課題を背負っている。こうした危機的状態のなかで観光業界では今後をにらんで新たな改革と再編を進めていかねばならない。そして、観光産業の将来をふまえて、持続可能な発展につながる政策、戦略として何を提案していくことが出来るかを考察していくことが本稿の課題であろう。

持続可能なツーリズム社会の実現に向けて活性化戦略を模索し提案することが今後の観光産業のサバイバル戦略となるはずである。小泉内閣時代にも観光政策が重視され、目標として2010年までに訪日外国人数を二倍にするという数字を掲げ、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)が提唱された。このVJCは、非常に効果があったことが分かってきた。最近報告された具体的数字から、平成16年の614万人から平成17年は9.6%増の673万人、平成20年には835万人となり、過去最高を記録したことが分かっている。

日本から世界に「日本文化」や、「日本情報」を発信することがいかに重要かをようやく国として認識しはじめたのであろうか。外国からの観光客は日本文化の魅力に惹かれて訪日している。日本人の気付かない日本固有の文化が世界へ拡がりつつあることを再認識しなければいけない。彼らは、「マンガ文化」、「アキバ系ファッション」に関心を抱き、さらに「てんぷら、すし、」などの「日

本食」を積極的に受容し、東京にはすし職人を養成する学校まで設立され、人気を呼んでいる。こうした食文化の世界への拡大によって「日本食の価値」が見直されつつある。また、最近は「ラーメン」文化の人気も高く関心を呼んでいる。こうした日本独自の文化を肌で感じ、学びとろうとするツーリスト達の姿から日本人が学ぶことも多いのである。

また、日本の伝統的な文化、たとえば日本庭園、京都・奈良の仏像などの観光資源に対しても外国人の理解の及ぶところではないという態度や認識は決して望ましい態度とは言えないだろう。こうした態度こそ日本人の抱く障壁となる。また、日本人の愛する富士山が外国人観光客にとっても素晴らしい貴重な文化的・自然遺産であることを理解することは大切なことである。

文化の先進国と自他ともに認めるフランスは巨額な予算を使ってフランス文化を世界へ発信するための努力を続けてきた。最近の報道では、フランスのテレビで放映される映画に日本語の字幕を入れることを決定したことを報じていた。こうした努力を継続的におこなう姿勢こそ自国文化を海外へ継続して発信する努力へつながるのだ。日本人自身がマンガ文化や、アキバ系ファッションを否定すれば発信効果は薄い。これを日本人の謙虚さと呼ぶか否かは賛否が分かれるだろう。

Ⅲ-2. 中国に対する観光戦略

秋葉原、銀座での買い物の様子がニュースになるほど中国人がお金を落してくれる状況に、受け入れ側の商店街はあの手この手の工夫をこらしている。中国人のショッピングの方法は現金での買い物がほとんどであったが、最近「銀聯」（ぎんれん）カードで支払うことが普通になってきた。帰国の途に着く直前のラオックス秋葉原店で「電気釜」を買うときは「銀聯カード」である。現金を使い切って、最後にカードで買い物をすることが便利であることを知った中国の観光客たち。今後、こうしたカードの利用の仕方が普通となるだろう。先に指摘したように、尖閣列島の漁船が海上保安庁の巡視船に衝突したことで急に日中関係がギクシャクし始めたが、長期的視野に立てば、こうした問題は解決の方向に向かうだろう。しかし、中国側からの観光客が来日を急遽取りやめたことは全国の観光地に衝撃を与えたが、SARS、インフルエンザ、に次いで危機であった。

今の中国人の観光への期待と欲求は、世界の動向を見たい、聞きたいと言う欲望の表れであろう。富裕層の一団が、日本の不動産を手に入れるためのツアーで訪日し、実際に北海道の土地や箱根の別荘を私有化し始めている。このように中国人の観光行動は、物見遊山だけでなく、実利的満足をも視野におくものである。GDPの年率成長率が10-11%といわれ、2010年11月には日本を抜き世界第二位になった発展中の中国と、デフレ経済から完全に脱却できないわが国経済の勢いの差を認識せざるをえない。

また、噂される元の切り上げが実現すれば中国からの観光客はさらに急増することが予想される。上海のマンション価格の異常な高騰が示すように中国の経済成長がバブルを引き起こすというマイナスの予想がまことしやかに語られる。日本の轍を踏まないことが中国の用心深さであるとしても不思議ではない。しかし、上海にユニクロの基幹店がオープンし、そこに押し寄せてきた客が購入するものが一枚1400円のセーターであり、日本人の購入価格とほとんど変わらない。

Chapter IV. 持続可能な観光戦略

IV-1. 持続可能なツーリズム社会の模索

報告者の問題提起は、われわれの地球社会の中で、環境に優しい「持続可能な観光社会」、言葉

を換えれば「ツーリズム社会」を維持し、発展させることは可能かという問題意識にささえられている。最近の急激な気候変動の影響か、奄美社会が大きな被害を受け、最近のアジアの国々においても地震や津波の影響や被害が多く報告されている。誰もがいつでも望むときに観光が出来る社会を「観光社会」、あるいは「観光社会化」と呼ぶことができるとすれば、今日の状況はそれを満足させうる社会であると断言できるだろうか。地球の温暖化をはじめ「水不足」や、「水戦争」の勃発が懸念され、私たちの生きる環境そのものが厳しいものとなっており、「地球の持続可能性」さえ問われていると言って過言ではない。こうした前提に基づき観光・ツーリズム社会の維持・存続について考察を進めてきた。今後、望ましい観光・ツーリズム社会を実現するための国家の戦略が問われ、と同時に私たちの地域社会の在り方そのものが問われ始めている。最も重視しなければならない課題として、今後、観光戦略の要となるのは「生態系」を視野に入れた「グリーン・ツーリズム」の提案であり、「エコツーリズム」の推進でなければならない。地域の自然保護を前提に、そこで居住する人々の生活維持を前提に地域の活性化につながる「街づくり」と「環境維持＝保護」の視点を重視することが今後の観光社会実現の大きな課題となるだろう。

IV-2. 持続可能なツーリズム戦略

—新たな「観光デザイン」の台頭—

じつは、国土交通省は平成14年12月に、今後の「観光の国際化」時代に対応するための『グローバル観光戦略』を公表している。ここで提案された観光業界の「グローバル化戦略」は、じつは「観光庁」設立の5年前に提示されたものであった。その内容は将来を見据えた「見取り図」ともいえるべき重要な「基本構想」であった。報告者はこの優れた基本構想を参考にしながら研究を進めてきた。これまでわが国の観光産業や観光ビジネスを支えてきたのは、経営効率性に基づく大量輸送を前提にしたマス・ツアーであり、あくまでも収益性を重視した観光であった。しかし、こうした団体旅行は次第に飽きられていく。予定されたコースをガイドに従って案内されるだけでなく、土産物店まで連れまわされることに抵抗感を抱くのは当然であろう。旅する目的を考えれば、個人の願望を無視したツアーは成り立たない。旅行者は「真の観光」とは何かに目覚めてしまったのだ。

マス・ツアーにとって代わる新しい観光の形態は、生態系を重視した「エコ・ツアー」であり、「グリーン・ツーリズム」だろう。温暖化問題と海面上昇の恐怖が人々を環境問題に敏感にさせてしまったと言えよう。グリーン・ツーリズムが「環境重視」と言えるか否かは疑問だが、本当に環境を重視することが可能なツーリズムがもしあるとすれば、それをエコツーリズムと呼ぶことは許されるだろう。

また、筆者が抱いてきた観光の持続可能性の追求は、観光経済をはるかに超える地球規模のエコロジカルな可能性に配慮した、自然にやさしい観光にほかならない。むしろ、「エコロジカル・システム」を保存しながら新たな「観光のデザイン」を構想する時期を迎えたと主張したい。これまで、筆者の学問的関心は環境問題であり、環境ビジネスの可能性であったが、観光研究を進めるなかで、環境、エコロジーの視点を重視した「観光ビジネス」の可能性を探ることがとても重要であることに気付かざるをえなかった。通常、人々は観光地と呼ばれる有名な名所、旧跡や、北海道の自然の豊かな地域や山岳地帯、南の沖縄をはじめとする小笠原、西表島、等々、を訪れるツアーに関心をよせている。大都会には存在しないあるがままの貴重な自然に触れるとき、はじめて自然の持つ豊かな緑や、川、湖沼、海などの大切な自然に天の恵みを感じ、自然に感謝したいという感情を抱く。

2009年11月下旬から中国の上海、杭州、烏鎮を訪れる機会をもった。具体的には、中国の杭州

や、烏鎮などの「水質浄化の問題」の解決が観光産業には不可欠であることに気が付き、また「上海の上水道問題」の深刻さにも関心を持たざるを得なかった。こうした水問題の克服がなければ観光資源としての条件を備えることは困難である。こうした視点に気付くきっかけを与えてくれたのは「NPO 法人日中環境経済中心」の方々との数年間にわたる調査の過程から学んだことである。⁽⁴⁾ 中国と日本の連携は、これからは国際環境協力を重視しながら、今後は、「国際観光協力」の実現が始まっていくという期待と予感である。2010年9月下旬、筆者のゼミ生とともに上海万博を含めた杭州、無錫、蘇州を再訪し、西湖、太湖などの現状を見てきた。「水の浄化」はコストの面から考えても、人びとの生活や、環境の面からみても困難な問題である。太湖には暑い夏にアオコが大量に発生し、中国政府は浄化のために予算を計上し、浙江大学の研究者らが中心となって取り組みが始まった。こうした取り組みは、中国を訪れる観光客に失望を与えない、という意味においても重要な観光政策となるはずである。

従って、これからの観光は持続可能性を考慮した「長期的戦略」にもとづくものとなるだろう。人間の観光行動は、エコロジカル・システム（生態系）の存続を前提にのみ持続できるからである。世界のツアー客が押し寄せる「世界遺産」は環境破壊から遺産を保護するために大変なエネルギーと犠牲を払わざるを得ない状況にある。

最近禁煙をさげぶ人々が増え、受動喫煙の危険さを唱える医者や有識者の発言がレストランでの禁煙、飛行機内での禁煙を当たり前にしてきたが、こうした要求がさまざまな人々からクレームとして出された結果として禁煙が世界へと拡大したものである。こうした「構築主義」(Constructivism) の考え方からすれば、人々が観光地の大切さを訴える行動をそれぞれの立場からクレームとして叫び続ければ観光地の保全は保たれると考えるのは甘いのだろうか。

富士山の美観の維持、環境の保全などの課題を実現するためにはこうした厳しい相互監視や有料化が避けて通れない。今後、環境問題の解決にはこうした構築主義の方法に依存せざるを得ないのではないか。⁽⁵⁾

しかし、なぜいまエコツアーや、グリーンツーリズムが人気なのだろうか。都市の便利さ、活気、賑わい、に惹かれた数十年前の状況は失われつつあるのだろうか。都会の希薄な人間関係や、リストラ優先の企業組織に非人間的要素しか感じ取ることしかできない青年たちの失望が、彼らの視点を都会から農村へと転換させたと考えられないだろうか。また、自然に触れ、収穫に携わることを幸せに感ずる都会のOLたちが描かれたドキュメンタリー番組からはこうした「グリーンツーリズム」人気の本物へと変化していく可能性を予感させる。また、農業が「食」にかかわる大切な仕事であることに気付き始めたからこそ農村へやってくるのではないか。かつて、農業人口は人口の70%強を超えていたが今は5%前後であり、ほとんどの食材が輸入に依存している。こうした異常な食糧自給率は、人々の農業への関心を再び呼び起こしただけでなく、「地産地消」への動きや「食の安全性」に関する意識の向上が環境への関心につながっている。ロハスの志向が自然に身につけてきたことの表れでもある。

IV-3. エコツーリズムの世界的動き

小方昌勝は、2000年に入ってタイ、マレーシアなどのメコン川流域諸国において、「エコツーリズム」(もしくは「サステイナブル・ツーリズム」) の概念を取り入れた観光政策が導入され始めたこと、さらに注目される動きとして2002年には国連の指定によって「国際エコツーリズム年」(International Year of Ecotourism=IYE) が展開され始めたことを指摘している。

さらに、小方の指摘のなかで見逃せないのは以下の指摘であろう。

エコツーリズムが、「本来的には環境や社会に対して大きなプラス効果を発揮し得る力を有しているにも拘わらず、正しい対応が十分になされてこなかったために、マス・ツーリズムによる被害を効果的に食い止めることができなかった。特に、危うく壊れやすいエコシステムの中にあっては、エコツーリズム活動といえども、生態破壊の危険をおかす恐れがあった。植物や動物の生態圏の喪失が続き、自然吸収や処理の対応が十分に図られていない地域では廃棄物や汚染物質の害が次第に報告されるようになってきた。」⁽⁶⁾と述べている。

小方の指摘は、エコツーリズムがもたらす生態系の破壊を指摘したものだが、自然遺産に観光客が押し寄せ貴重な自然が破壊されてきた事実は数えればきりが無い。ガラパゴス諸島の自然破壊の事実は残念ながら、人類が英知を集めて保護の対象とすべき自然遺産の崩壊を示めず典型的な事例にちがいない。ガラパゴス研究者として知られる植物生態学者の伊藤秀三は、『ガラパゴス諸島—世界遺産、エコツーリズム、エルニーニョ』(2002)⁽⁷⁾において、ガラパゴスにのみ生息する固有の動植物が多数生息することを明らかにしている。人間の持ち込んだヤギが増え、またエルニーニョによって多数の動植物の絶滅が危惧されている。エコツーリズムという言葉が出てくれば『ガラパゴス』と言われるように。世界自然遺産の第一号となったこの諸島は、ダーウインの『種の起源』のアイデアが生み出されるきっかけとなった貴重な自然遺産であり、文化遺産でもある。そして、彼の『ビーグル号航海記』は世界中で読まれてきた貴重な旅行記である。かつては、進化論の発展に寄与したあのダーウインが訪れた島を見たいという研究者が「ダーウイン研究所」を訪れるだけの島だった。しかし、ガラパゴス諸島には、ゾウガメ、イグアナほかの希少動植物が多数生息するため世界から観光客が押し寄せるようになった。1990年に4万人だった観光客は、年々増加し、2006年には年間15万人に達したことが知られている。観光客の落としていく金銭が目当てのガイドや、タクシードライバーが住み着き、所得が3400USドルという貧しいエクアドル本国から住民が押し寄せる島へと変貌していくのに時間はかからなかった。島民となった住民たちが捨てる廃棄物、ごみに群がるイグアナたち、持ち込まれたヤギが増え、猫や犬などの外来動物によって島の生態系に異変が起き始めた。さらに、97年ころから海面温度の上昇がもたらす「エルニーニョ現象」が原因で動植物のなかに絶滅種が増え始めている。ガラパゴスのこうした異変は、おそらく世界の他の環境にも同様に起きつつある問題であることに異論はなかろう。ガラパゴスが貴重な自然遺産であると同時に、ダーウインの残した文化遺産としての特徴をもつために、世界から研究者や、観光客が集中し、環境破壊を急速に推し進めた。失われた地球上の貴重な自然資源は、復活や再生が容易に出来るという可能性は非常に低いか、ほとんど困難に近いに違いない。環境保護が叫ばれるようになったのは僅かこの10年であって、環境維持・保護管理に努力する必要性を認め始めたのもごく最近のことである。「種の一つ」に過ぎない筈の「人間」がそれを放棄してきた「つけ」は重い。筆者がガラパゴスの環境破壊から学んだことは、「観光が貴重な自然環境を破壊し、『意図せざる結果』として観光を死滅させる」という単純な「観光破壊の図式」であった。「観光マネジメント」にとって最も重要な最初の課題は「環境マネジメント」なのである。

V. 環境再生から観光復活へ

－三島グラウンドワークの活動－

ここ日本においても希少資源と呼ばれる観光地の環境破壊が急速に進んでいる。そして、環境再生に取り組む「地域力」（「民力」）の存在に着目してみたい。2010年11月6,7日に静岡県三島市で開催された「日本景観学会三島大会」（日大国際関係学部主催）に出席し、「三島グラウンドワーク」事務局長、（兼）都留文科大学教授の渡辺豊博氏の講演「富士山を守る諸活動の現状と課題」を聴いた。氏の最近の活動は、三島のグラウンドワーク活動を中心に実践的になされてきた環境再生活動であるが、富士山の環境再生をはじめとする活動をまとめた最近の著作から多くを学んだ。⁽⁸⁾

日本の観光地として現在最も人気の富士山であるが、世界遺産登録を見送った経緯からわかるように、残念ながら長期的な環境保護の視点・政策が欠如していたことが理由であろう。

富士登山の経験がなければ知りようがないということかもしれないが、渡辺豊博の表現に従うと、「毎年3000万を超過する入込客（観光客）」のために「満身創痍」の状態に陥った富士山は、「ゴミの放置、し尿の垂れ流し、産業廃棄物の投棄、放置森林の拡大、オフロード車の新入、ゴルフ場の乱立、乱開発の進行、湧水の汚染と減少、酸性雨と立ち枯れの拡大、動植物の減少、溶岩洞窟の破壊」など、まさに「環境破壊のデパート」、「日本の環境問題が凝縮する負の展示場」ということになる⁽⁹⁾。同書ではまた、富士山の最大の問題として「トイレトペーパーが山肌へばりつき、『白い川』と呼ばれる垂れ流しの跡が何キロメートルにもわたり帯状につながって悪臭を放っています」⁽¹⁰⁾という叙述がある。こうした指摘を読み、また氏の生活の拠点であった「水の都」三島市が、高度経済成長によってヘドロで覆われた源兵衛川の汚染について書かれた以下の叙述は氏のグラウンドワーク活動を始めた意思の原点ともいえるべき記述ではあるまいか。

「三島市は昔より、水の都と呼ばれ、富士山から供給される清冽な湧水が町中を縦横無人に走り、美しい水辺自然空間を誇っていた。代表的な湧水河川としては、源兵衛川、宮さんの川、桜川、御殿川、四ノ宮川などがあり、豊かな水量を保って流れ、昭和30年代前半ころまでは市民の日常生活と水は切ってみ切れない親密な関わり合いを保っていた。」⁽¹¹⁾

昭和30年代の「水の都」三島を復活・再生させようとするグラウンドワーク三島の働きかけと、その運動に協力してきた地域の人々の英知と努力の結集が源兵衛川や、柿田川を再生させてきた。柿田川公園の駐車場には各地からやってきた観光バスが停まり、柿田川の湧水に見とれる観光客が湧水の湧き出る場所に群がるアユやその他の魚に見入っている姿を見たとき、人々の力の結集が非常に重要であることを実感する。こうした人々の協力関係が地域力、あるいは民力を形成させた。いずれの言葉も地域の人々の危機感が協力態勢を作り上げてきたという事実を物語る。

渡辺事務局長が、三島を復活・再生させようとイギリスに渡り、現地の「グラウンドワーク活動」から多くを学び、帰国後、地域再生の実践プログラムを作った。そして、今日の清流が流れる源兵衛川へと再生させたリーダーシップには並々ならぬ力量を感じる。もちろん、氏を援助してきた地域の人々のご努力があったからであろうが、同士を募って実行してきた行動力には脱帽せざるを得ない。見てきたように観光産業の世界も人を集めて観光地へ送りだせば仕事は終わりという時代ではなくなったことが分るだろう。上海のホテルの水の汚染がきっかけとなって観光を疎外する要因の研究に関心をもつようになったが、元来、環境問題への関心が観光へ結びついたものであった。わが国の三島や、霊峰富士の環境汚染など、観光産業の将来を戦略的に見ていこうとすると種々の

解決課題が見えてくる。最終的には地域の人々の協力態勢が民力となって地域を再生させる力をもたらしたのである。渡辺豊博教授は、『富士山学への招待』（2010）の中で、「環境と観光の共生関係の構築」¹²⁾と述べられたが、この論文の根底にある発想もこれに近く、渡辺の指摘を「観光戦略を支える環境戦略の重要性」と読みかえたい。

注

- (1) 山下晋司「南へーバリ観光のなかの日本人」『移動の民族誌（岩波講座、文化人類学）』3頁。Appadurai, Arjun, 1991, "Global Ethnoscapes: Notes and Queries for a Transnational Anthropology" in Richard Fox ed., *Recapturing Anthropology*, Santa Fe: School of American Research Press.
- (2) 「観光立国推進基本法」附則には以下のように記述されている。
「観光は、国際平和と国民生活の安定を象徴するものであって、その持続的発展は、恒久の平和と国際社会の相互理解の増進を念願し、健康で文化的な生活を享受しようとする我らの理想とするところである。また、観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等国民経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて国民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国際相互理解を増進するものである。」（観光庁・監修『観光一実務必携（2009）』ぎょうせい、2009、2頁。）
- (3) 「エコツーリズム推進基本法」（第1条）
「エコツーリズムの基本理念、政府による基本方針の策定その他のエコツーリズムを推進するために必要な事項を定めることにより、エコツーリズムに関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。」同書、125頁。
- (4) 小坂勝昭「上海、杭州、烏鎮の観光事情—中国における持続可能なツーリズムの模索—」『総合観光研究』、第9号、2011年刊行予定。
- (5) 上野千鶴子『構築主義とは何か』勁草書房、2004。
- (6) 小方昌勝『国際観光とエコツーリズム』文理閣、36頁、2000。
- (7) 伊藤秀三『ガラパゴス諸島—生きものたちの進化と生態』岩波書店、1985。
伊藤秀三『ガラパゴス諸島—世界遺産、エコツーリズム、エルニーニョ』角川選書、平成14年。その他の文献としては、藤原幸一『沈みゆく方舟—ガラパゴス』講談社文庫、2007。藤原幸一『ガラパゴス博物館—孤島に生まれた進化の楽園』1993。藤原ジョナサン・ワイナー『フィンチの嘴』ハヤカワ文庫、2001。ヘンリー・ニコルズ『ひとりぼっちのジョージ—最後のガラパゴスゾウガメからの伝言』早川書房、2007。
- (8) 最近相次いで出版された渡辺氏の著作は以下のものである。渡辺豊博『清流の街がよみがえった』中央法規出版、2005。渡辺豊博『富士山学への招待』春風社、2010,3。渡辺豊博・松下重雄・共著『英国発・グラウンドワーク—「新しい公共」を実現するために』春風社、2010、8。渡辺豊博『三島のジャンボさん—ミスター・グラウンドワーク』春風社、2010,8。
- (9) 渡辺豊博『富士山学への招待』7—11頁。
- (10) 同書、20頁。
- (11) 渡辺『清流の街がよみがえった—グラウンドワーク三島の挑戦（地域力を結集）』第1章「グ

ラウンド活動で水の都・三島の環境再生に挑戦」2頁。

(12) 渡辺豊博『富士山学への招待』64頁。

参考文献

『平成18年度 観光白書』国土交通省、平成18年7月。

『平成21年度 観光白書』観光庁、平成21年7月。

『平成22年度 観光白書』観光庁、平成22年7月。

『国際観光白書 2010』日本政府観光局、平成22年9月。

愛知和男/盛山正仁『エコツーリズム推進法の解説』ぎょうせい、2008。